

成年年齢引き下げによる各高等学校における対応

○ 法務省や消費者庁作成の資料等による授業や特別活動等において生徒に指導

<具体的指導内容>

- 成年年齢の引き下げによって何が変わるのか
 - 18 歳に引き下げられるもの：クレジットカードの契約など
 - 20 歳が維持されるもの：飲酒、喫煙、ギャンブルなど
- 法令の改正
- 消費者被害が拡大しないための取組

参考：成年年齢引き下げについての高等学校への周知について（通知）

パンフレット（法務省）

- ・ 民法改正 成年年齢の引下げ～若者がいきいきと活躍する社会へ～
- ・ 生きるチカラ！法教育